

の軽量化を図ったわけである。

医療安全調査機構では、9月中に関係学会に説明し、10月中には開始したいとの意向である。

日本医師会においては、院内事故調査委員会が設置されていない医療機関からの要請があれば、地域の医師会が協力して対応するようにと連絡を受けており、当会としても、モデル事業と連絡を密に協議しながら事業に参画して参りたいと考えている。また、新モデルについては医療安全調査機構の先生から説明会など話題提供の場を持ちたいと考えている。



相馬教授(左)と原中央事務局長(右)

### <プログラム>

- 挨拶 診療に関連した死亡の調査分析モデル事業  
中央事務局長 原 義人 (青梅市立総合病院長)
- 【第1部】院内調査の進め方～医療機関としての取り組みの実際～  
東京医科大学病院医療安全管理学教授 相馬 孝博
- 【第2部】院内調査に関する質問・意見交換  
武蔵野赤十字病院専従医療安全管理者 杉山 良子
- 【第3部】診療に関連した死亡の調査分析モデル事業「協働型」について  
中央事務局長 原 義人 (青梅市立総合病院長)



会場風景

## お知らせ

### 研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、育児中の女性医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、**全道規模の専門医会等**が主催・後援する会議や研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として2万円を上限に助成することといたしております。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第五課までご連絡くださいますようお願いいたします。

#### 助成基準

1. 対象 全道規模の専門医会等が主催・後援する会議、研修会、講演会など  
【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費  
(遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外)
2. 期間 平成23年4月～平成24年3月実施分
3. 助成額 2万円を限度として実費を助成いたします。
4. 申請方法 領収書の写し等を添付の上、所定の用紙※によりご申請ください。  
※ 下記連絡先までご請求願います。

《連絡先》 北海道医師会事業第五課  
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目  
TEL 011-231-1434 (直通) FAX 011-241-3090 E-mail: 5ka@m.douji.jp